

1. 事業の位置付け

事務事業名	景観形成促進事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-020000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	03	基本目標3 人と自然が調和した、やすらぎのあるまち	
	02	②〈住みごこち〉 人にやさしい居住空間をつくる	
	01	1 地域の特性や景観を活かしたまちづくりを進める	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
目的・目標		事業の概要	
市民が落ち着きと潤いを感じることができる、地域の環境と調和したまちなみ景観が形成されています。		地域と調和し、地域の魅力を高める景観形成を誘導するため、公共・民間の建築物、工作物などに対する指導、助言をします。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	制度の周知手段の数						単位	件
	説明・算定式	ホームページ、広報紙、パンフレットによる周知							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			3	3	3			
	実績			3					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	指導・助言回数						単位	回
	説明・算定式	-							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			100	100	100			
	実績			176					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果		湘南ひらつか都市景観づくり要綱に基づく協議・届出制度により届出者に対して指導、助言を行ない、良好な景観形成が誘導できた。一方、法的根拠や強制力を持たない要綱による指導では、十分な規制・誘導を行なうことができない場面も生じている。							
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民の景観意識の高揚とともに景観行政の一層の推進が求められており、届出者に対して地域特性に配慮したきめ細かい指導、助言を行なうことが求められている。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	これまでの事業の継続により、市内各地に景観に配慮した建築物等の整備や市民活動が行われるようになっており、引き続き景観に配慮した建物の誘導や市民による景観形成活動のさらなる促進を図ることが必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	地域と調和し、魅力を高める大規模建築物や公共施設等の景観形成を誘導するため、専門家の知見も取り入れながら、個々の対象に応じた適切な指導、助言を事業者に対して行っている。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	景観アドバイザー制度を充実し、より効果的、効率的な運用を図る必要がある。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	

今後に向けた課題の分析

必要性、有効性、妥当性、効率性の総合評価は高い。今後、新たな景観計画・景観条例の策定を受けて、より効果的な事業の推進に取り組む。

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				事業者に指導・助言	事業者に指導・助言	事業者に指導・助言		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	120	400	600	0	0
事業費 (A)		0	0	120	400	600	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	20.00				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.15	1.15	1.15	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	9,650	9,650	9,650	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	9,770	10,050	10,250	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 新たに策定する景観計画・景観条例を活用し、景観に対する市民意識のさらなる高揚を図りながら、より一層の景観形成の推進を図る。	
平成21年度取組方針	
景観法に基づく景観計画と景観条例の運用により、景観アドバイザー制度を効果的に活用して事業を実施する。	
課長コメント	都市景観の形成は、市民の生活や文化とともに長きにわたって築き上げていく大事な事業です。担保性の確保も重要ですが、適正な指導や助言による着実な事業展開が重要であると考えます。